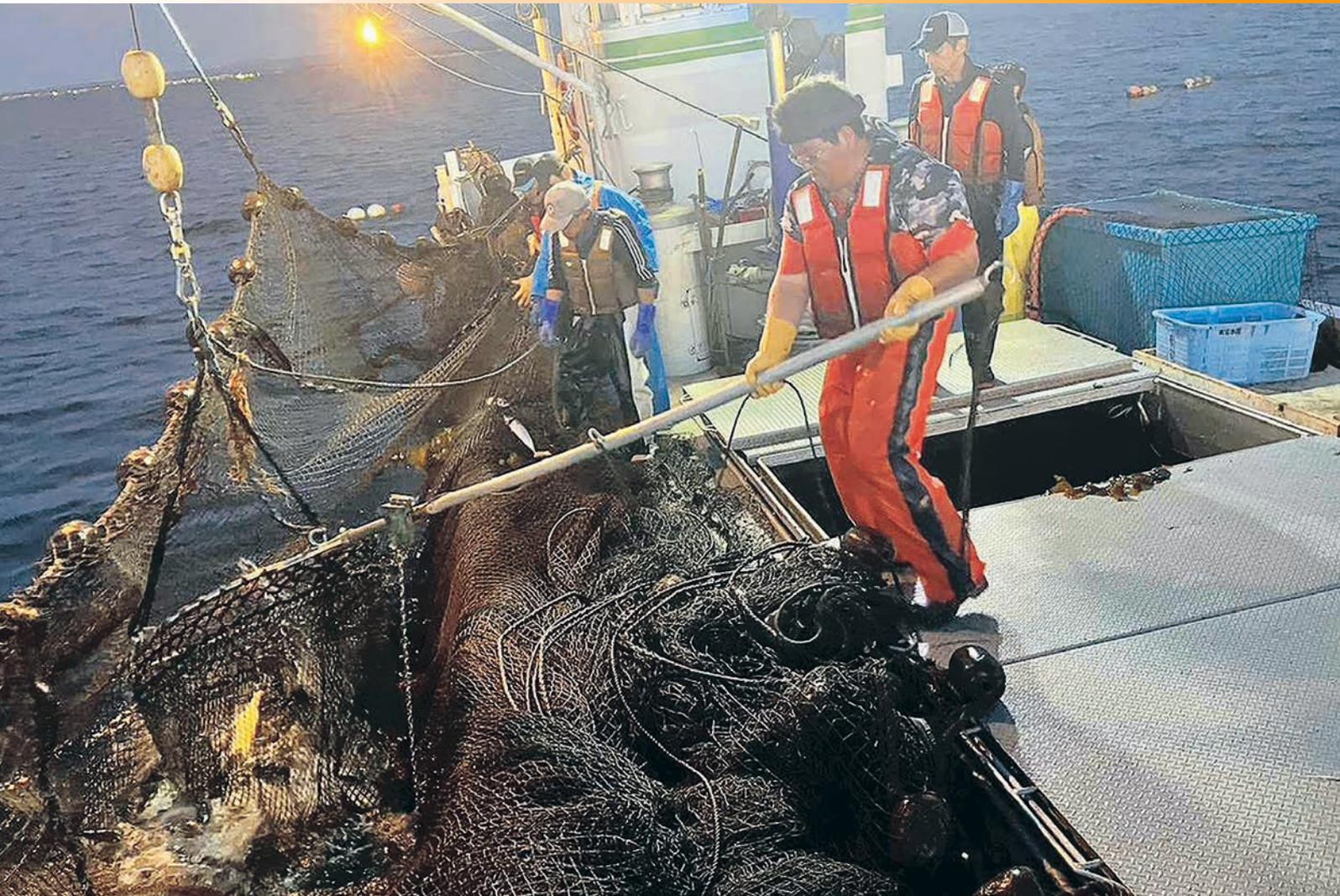


議会だより

目次

一般議案審議……………	2～3
町政のそこが聞きたい……………	4
一般質問……………	5～7
常任委員会の動き……………	8～9
議会改革に向け動き出す…	10～11
寄稿……………	12



最盛期を迎えた秋鮭漁

10月20日現在、水揚げ量は1,210トン(前年同期比856トン減)、金額は78,310万円(同64,283万円減)と昨年の約半分。11月まで漁は続くが、漁獲量が少しでも上向くよう今後を見守りたい。

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

第3回 定例会 (9月13日)

審議内容を報告します



議案が審議された第3回定例会

令和5年第3回標津町議会定例会が9月13日に開かれまして、山口町長から冒頭、基幹産業の状況について行政報告があり、教育委員などの同意、一般会計補正などの議案が提案され、全会一致で可決・承認されました。その内容を報告します。

基幹産業の状況

農業

生乳生産量

前年比94%

〈牧草収穫量〉

4から6月の天候(日照・気温・降水量)が平年並。6月下旬からの牧草収穫作業は、好天が続く、円滑に行われ、昨年に比べ品質の高い自給粗飼料を確保。2番牧草も好天に恵まれ、作業が平年より若干早く始まっている。

〈生乳生産量〉

生乳需給緩和による生乳の生産抑制による生産調整が継続され、4月から8月末までの生乳生産量は、前年比94.4%、累計で4万5000トン(前年比2663トン減)と

なっている。

〈飼料価格等の高騰〉

輸入飼料・生産資材・肥料価格の高値、燃油費や電気料などの高騰による高い酪農経営コストは、今後の酪農経営の持続に与える影響が心配される。

漁業

ホタテ漁獲量

前年比39%

〈秋鮭漁〉

8月末に終了した小定置漁の水揚げは、126.4トン。前年比2.35倍となった。定置漁は、初水揚げの9月9日には、46.9トン・1万5920尾の漁。初日の単価は731円/kg。来遊予想は、前年より10%ほど増加する見通しだが、

かつての水準からはほど遠い。今後の漁模様に注視していく。

〈ホタテ漁〉

1月から8月までの夏操業を終了。漁獲量は1792トン、前年比39%。水揚げ金額は3億8765万円(平均単価216円/茹)と前年比40%と低調。原因は、しけによるへいしが影響。

水産物の輸入規制の影響がある中、国や道の方針に適時対応しながら、11月からの計画2230トンの冬操業と消費流通に注視していく。

同意・諮問

▽教育委員会委員の任命について(同意)

木村幸裕氏(標津町字川北南2線東7番地4)の任命を同意
任期は、令和5年10

月9日～令和9年10月8日

▽固定資産評価審査委員会委員の選任について（同意）

佐々木則夫氏（標津町字古多糠780番地3）の選任を同意

任期は、令和5年9月26日～令和8年9月25日

▽人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（諮問）

長谷久美子氏（標津町南1条西4丁目2番9号）の推薦を同意

任期は、法務大臣の委嘱の日から3年間

規約の変更

▽北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

同組合の規約の一部を変更。別表の一部事務組合及び広域連合に「後志広域連合」を加

一般会計の補正予算(主なもの)

(単位:千円)

項目	金額	内容
農業担い手サポート推進	2700	新規就農1名に対する支援。施設整備や乳牛導入、研修費用、ヘルパー費用など
緑と海を育む森づくり	5238	植林のための苗木不足等対策として、カラマツコンテナ苗育苗ハウス整備補助(70%)として生産業者1件追加による増額
河川整備緊急特別対策	6550	川北シュラ1号の1川における積みブロック倒壊に伴う改修工事費等の追加
公営住宅計画修繕	979	積算基準の改定・労務単価の高騰により、工事費に不足が生じたことによる増額
教育施設解体	43822	旧図書館の解体工事費、電気機械発生材(天井裏や壁内の電気配線など)及び備品類処分委託料の追加

▶補正予算案は、全会一致で可決

える。

決算認定

▽決算特別委員会設置
令和4年度一般会計及び8特別会計の決算認定は、決算特別委員会を設置して付託し閉会中に審査することになった。

期限は11月30日
〈決算特別委員会〉

委員長 畑中 浩
副委員長 南 憲治

報告

▽健全化判断比率及び資金不足比率報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、令和4年度決算に係る同比率の報告。実質公債費比率(※「用語解説」参照)は、8.2%。

資金不足比率は、各会計とも資金不足がないため比率はなし。

※【用語解説】

実質公債費比率…

町の標準財政規模に占める借金返済額を示す比率。18%を超えると、起債(借金)の際に知事の許可が必要となり、25%を超えると早期健全化を求められる団体となる。

意見書

○ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

提出者 山崎 陸郎 議員

○国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

提出者 石橋 昌幸 議員

2件の意見書は、全会一致で可決。衆・参議院議長、関係各大臣に送付

一般質問

一般質問とは、定例会において、各議員が住民を代表して、行政全般にわたり町執行機関の政策・方針を質す事です。
単に疑問を晴らし、事実関係を明らかにするだけでなく、現行の政策を見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

町政のそこが聞きたい

令和5年第3回定例会(9月13日)で3議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して質問順に掲載します。

5 頁

吉田 智 議員

- 【ChatGPT】に代表される生成AIの導入・利活用を町長・教育長に質す！
- 子育て世帯支援・標津高校への進学率向上対策として高校生迄の『学校給食の無償化』を！

質問中の3議員の様子



6 頁

畑中 浩 議員

- 【高齢者の移動手段の確保】町長の見解を伺う！



7 頁

南 憲治 議員

- 非正規公務員の賞与拡充の対応を質す！
- 教員の処遇改善を問う！





【ChatGPT】[Chat Generative Pre-trained Transformer] 《対話型生成可能な事前学習モデル》

米国OpenAI社が2022年11月末にリリースした「対話型生成AIテクノロジー」。テキストボックスにユーザーからの質問を入力・送信する事により、対話形式で回答を提供したり、創造的な物語や複雑な文章を生成する事が可能なサービス。



吉田 智 議員

【ChatGPT】に代表される 生成AIの導入・利活用を 町長・教育長に質す!

問 ChatGPT

(チャットジーピーティー)に代表される生成AIに関する報道が賑やかである。生成AIは、官公庁や自治体において一躍DXの主役、人手不足の自治体の救世主として、脚光を浴びている。

生成AIは、教育現場において、日常のプリント作りや小テストの作成から教育プログラムの企画・運営、学習支援等、幅広い業務に効果的な活用が期待される。

標津町役場において、業務の効率向上の為に自治体DXを、又、教育委員会においては、ICTを活用した標準型学習スタイルを推進している。

町長・教育長に、生成AIの導入・利活用に関しての所見を質す。

答 町長 令和2

年11月より、ビジネスチャットのLOGOChatの無料トライアルを開始し、本年7月よりLOGO AIアシスタントというシステムを介して、ChatGPTを利用できる機能が追加され、9月末迄、試験導入する。

期間終了後、期間中のAIの利用状況等を調査した上で、導入に向け検討を進める。

答 教育長 当町は、

管内でも先駆的なICT環境と支援体制を整えている。生成AIは、個人情報流出、児童生徒の学習意欲への影響等が懸念されているが、生成AIの活用は、今後必須になると見込まれている。文科省のガイドラインに従い、慎重且つ積極的に活用して行く必要がある。

子育て世帯支援・標準高校への 進学率向上対策として 高校生迄の 『学校給食の無償化』を!

問 物価高騰に喘ぐ子育て世帯の支援(負担軽減)、存続が懸念される標準高校への進学率向上の政策として、

又、「北海道一の子育て支援」の看板を守る為に、政策パッケージの見直しの一策として、高校生迄の「学校給食の無償化」を提言する。

答 町長 現在実

施している認定こども園の給食費無償化に加え、町内小中学校並びに高校の児童生徒の学校給食費を、令和6年度より時限無しで、無償化して行きたい。高校は希望者(75%)に対して給食を提供しているの、高校と協議し、具体的な実施方法を検討して行く。

この事業実施には、毎年2千万円余りの財源が必要となる。歳入確保等と、事業の取捨選択と集中を同時に進める必要がある。その為に、全事務事業の再精査を行う。



ふるさと給食【イクラ丼】

一人当たりの年間給食費

◆小学校(242円) 47400円

◆中学校(272円) 53000円

◆高校(300円) 47200円

- ・()内は一食当たりの単価
- ・年間給食費は平均値

★幼児から高校生迄、時限無しでの給食費無償とするのは、根室管内で初。釧路管内では、白糠町、浜中町、弟子屈町で実施されている。

高齢者の移動手段の確保

町長に見解を伺う！



畑中 浩 議員

現状と課題など 把握調査を

問 急速な高齢化が進む中、高齢者が生きがいのある自立した生活を送るため、移動手段確保が喫緊の課題である。

高齢者の移動手段確保については、平成28年に標津町地域福祉計画を策定した中で、町民へのアンケートや聞き取り調査の中で、高

齢者の生活課題として多くの声があがっている。

一人暮らしの高齢者の方々からの声を聞いてきたので紹介する。

80歳を間近に、運転に不安はあるが、買い物に出掛けるためにあと何年かは運転したい。買い物目的にした移動手段を確保できれば、運転免許を返納したいと話す。

運転免許がない方からは、ハイヤーが土日が休み、平日も午後6時以降、営業していないことから、急患で病院に行く移動手段がないことに不安を感じている。

このようにその高齢

者によって様々なケースがある。

そこで、高齢者の移動手段確保の取り組みを着実に一歩、前に進めるためには、まずは現状や課題、要望などをしっかりと把握するため、一人でも多くの高齢者を対象にした、聞き取りを含めた、アンケート・ニーズ調査を実施すべきと提案する。

調査結果をもとに、先進地事例を参考に、本町に最も適した手段を町営予約バス・ハイヤーの運行ルートの見直しを含めて、令和6年度中に検証した上で、その後、試験的に動き出し、その中で不備な点があれば進めながら整えていくことで、まずは動き出すことができないうか、町長の見解を伺う。

ニーズを把握し進めていきたい

答 高齢者の移動手段の確保は、重要な課題であると認識している。

ご指摘のとおり、高齢者を対象にした移動手段確保に向けたアンケート・ニーズ調査を9月1日から始め、令和6年1月末までには調査を終え、まずはその実態として、「何に困っているのか」ということをしっかりと把握したいと考えている。その上で、高齢者の移動手段を交通事業者、道路管理者、警察、根室振興局、町内会連合会、福祉関係者などで構成する町地域公共交通会議（令和4年7月設置）に提案し、実現に向け進めていきたい。アンケート・ニーズ

調査結果を分析して、制度の実現に向けて取り組んでいきたいと思っているので、ご理解をいただきたい。

問 この高齢者の移動手段確保については、私以外の議員各位からも、多くの町民から要望がある案件でありますし、町長の公約の一つでもある。

また、高齢者からは、人口減少時代に挑戦する政策パッケージ事業では、子育て支援が手厚く、それに比べ、これまで、標津町の発展のために汗をかいてきた、高齢者への支援が手薄いという声を聞く。スピード感をもって、一歩、動き出していたきたい。この事に対するの答弁は不要。



南 憲治 議員

会計年度任用職員は、今や自治体運営には欠かせない存在となっており、格差を是正すれば業務への意欲も高まり、行政サービスが向

この格差を是正するための改正地方自治法が、本年参院本会議で成立した。

非正規公務員の賞与拡充の対応を質す！

問 自治体で働く単年度契約の非正規職員である会計年度任用職員の賞与拡充に関して、

会計年度職員は勤勉手当と期末手当のうち期末手当しか支給できないとなっている。

上し住民へのメリットがあるとみている。この件について、町長の所見を質す。

国からの通知に基づき対応

答 **町長** 会計年度任用職員には、一般職員と勤務時間が同じであるフルタイム会計年度任用職員と、勤務時間が短いパートタイム会計年度職員の二つの雇用形態がある。フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当については、既に地方自治法上は支給できることとなっている。

当町の会計年度任用職員マニュアルでは各地方公共団体の期末手当の定着状況等を踏まえた上で勤勉手当は支給しない事を基本とし、本町の条例においても支給対象から除いてい

るところである。

これまで国家公務員の人事院給与勧告に対しても、国からの通知に基づき準拠改定を行っており、本件についても改正趣旨に沿った対応をしていく考えであるが、総務省より詳細な取り扱い通知が入り次第、各町の対応状況を確認して判断していく。

教員の処遇改善を問う！

問 教員の処遇改善や環境整備の在り方について検討する文部科学省の有識者会議において、教員に残業代の代わりに支給している「教職調整額」を給与月額額の4%相当から引き上げ、新たな手当を考えるとといった意見や、給与形態よりも教

員の業務負担を軽減する取り組みを最優先で進めるべきとの意見がある。

当町の教育委員会としての考え方を問う。

働く環境や働き方の見直しを

答 **教育長** 町内の小中学校の給与は北海道から支給されており、町の考えによってその枠組みが変わるといってものではないが、私は教職調整額を引き上げることによって働く意欲の向上に繋がるかどうか疑問に思っている。

それよりも、働く環境や働き方を見直した上で勤務の実態、内容評価に応じた処遇に改めるべきでないかと考えている。

当町ではICT(デジタル教育)を活用した業務の軽減、部活動

休養日の実施、長期休業中における学校閉庁日の設定、教育委員会によるサポートといった取り組みを行っているが、全体的にはまだ道半ばの段階にある。

新たな取り組みへの意欲や業務改善する意識が高くないというのが要因として挙げられるが、時代時代に合った変革が必要である。

その様な中、コロナ禍で変革があり、学校行事や各種会議の規模縮小を余儀なくされたが、一方でオンラインなど多くの創意工夫が生まれた。コロナ禍前に戻すのではなくこれまでの工夫改善を継続するよう伝えている。

今後も部活動の地域移行等に学校運営協議会(CS)の皆様の支援を仰ぎ、教員の負担軽減を図っていきたい。

常任委員会の動き

町内外行政視察研修等

◆総務経済常任委員会と文教福祉建設常任委員会の委員会活動の報告をします

JA標津との意見交換会

ひっばく
逼迫する酪農経営!!

…然れど、持続可能な酪農業を構築して行く!

【千葉組合長:談】



総務

経済

第8回(9月27日)
総務経済常任委員会

9月27日、委員6名、上田事務局長、島影農林課長の8名がJA標津に赴き、「標津酪農の現状と課題」に関して、千葉組合長、阿部参事、下宮農部長と意見交換を行った。

「生産資材の高騰に加えて、酷暑により生産乳量が計画の97%留まり、更に、乳用・初生牛の販売価格の暴落により、酪農経営が逼迫している。」

資料

然しながら、基幹産業として、持続可能な酪農業を構築して行く所存である。その為に、国・道、そして町の対策支援を期す」と千葉組合長が述べた。具体的要望等を持ち帰り、精査する事とした。



阿部参事の説明を受ける委員の様子



JA標津を代表して挨拶する千葉組合長



「意見交換会」開会の冒頭に挨拶する山崎委員長

クミカン(組合員勘定)集計(令和5年8月末)

〔クミカン取引戸数128戸平均〕
《農業収入》 70084千円
《農業支出》 73527千円
《農業収支》 ▲3443千円

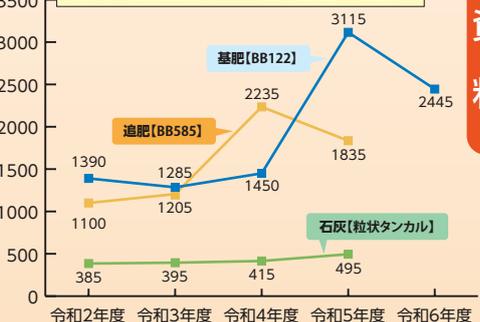
◆安定基金、系統対策費、国の対策費、更には資金借入により(合計収支)3100千円となるが、今後11月以降に資金償還等の支出を控え、逼迫している状況。

系統搾乳用配合飼料(CP18-TDN75)の価格の推移(実質単価)

◆令和2年(10~12月期) 52930円/ト
◆令和3年(平均) 53940
◆令和4年(平均) 62430
◆令和5年(4~6月期) 71100 ▲1.34倍

年度	乳用牛の価格			初生牛の価格	
	育成牛	初任牛	経産牛	乳用種	交雑種
令和3年度	329000	597000	355000	72103	168128
令和4年度	179000	449100	251100	58762	130037
令和5年度	225000	478000	284200	43549	93499

基準銘柄肥料(20kg) 価格の推移



資料

JA標津より提出された資料より抜粋し、一部加筆したものです。

文教 福祉 建設

文教福祉建設常任委員会

- ①道内行政視察(7月5日)
- ②一般廃棄物最終処分場視察(7月19日)

①道内行政視察

◀委員会と小川議長は、7月5日に安平町、白老町を訪問し、それぞれの自治体において行政視察を実施した。

○安平町「^{はやきた}早来学園

安平町では今年4月に開校した道内でも数少ない小中一貫校、早来学園を視察した。この一貫校の特徴は、町民が利用出来るスパー



早来学園前にて

ス(図書館、体育館等)も校舎内に併せ持ち、教育の一環と言っよりも、生涯教育の基地と言える内容を併せ持っている。

安平町は、千歳市に隣接しており、現在進められている半導体工場の建設に伴い若年層の移住者が増加していると言っ事で、新しい教育システムに魅力を感じて移住してくる人が増えている状況である。建築から50年が過ぎ

た標津小学校・標津中学校も将来を見据えた展開を模索する時期である。



学園の教室内で説明を受ける委員

○白老町「地域循環交通システム」

白老町では、地域内を循環する交通システムの詳細な内容を役場担当者から説明を受けた。白老町の視察には標津町副町長、企画政策課職員も同席し、詳細な説明を受けた。ウポポイが開業し、観光客が増加している白老町であるが、町民

の高齢化等により自動車運転免許を返納したり、また持っていない住民の為に役場が助成金を利用し住民の利便性を図るべく循環バスを運営している。

標津町も喫緊、早急な課題として住民の移動手段の確保が大きな問題として提起されている事から、運営方法や詳細な説明を受け、標津町での実施に向け

②一般廃棄物最終処分場視察

羅臼町峯浜に建設中の一般廃棄物最終処分場が、9月1日から稼働する事から、本格稼働前の7月19日に総務経済常任委員会、文教福祉建設常任委員会が合同で処分場施設の視察を実施した。既存の崎無異の施設より、一層、環境への配慮を考慮した施設となった。

た方向を検討するため意義の大きな視察となった。



白老町役場前にて



被覆型埋立処分場で説明を受ける議員

議会改革に向け動き出す！

〔北海道町村議会議長会参与〕勢旗氏を招き研修会開催



議会運営に詳しい勢旗(せはた)氏を講師に開かれた議員研修会

議会を改革し、開かれた議会を目指すための議会運営に詳しい専門家を招き、指導や助言を受ける議員研修会「議会活性化サポート事業」が8月29日、町議会第1委員会室で開催しました。

町議会議員10人全員が出席。講師は、北海道町村議会議長会参与の勢旗了三氏。約6時間にわたって講義。テーマは「議会の原点」開かれた議会を築く」。

講演後、意見交換などが行われました。その内容を報告します。

講義内容

2023統一
地方選挙結果

なり手不足が
深刻化

全道144町村のうち、100町村で改選が行われ、無投票が約半数の48町村、その中で11町村が定数割れ。全国的にも町村議員のなり手不足が深刻化。要因の一つに、議員報酬の低さがある。

地方議会の
当面する課題

問われる
議会の役割

▽議会に対する不満・
批判

議員の質が低い（不勉強）、議会構成が硬直化（年齢・職業や男

女比の偏り）、閉鎖体質（議会活動が不透明）、監視機能が低い（長とのなれあい・追認機関化）。

▽低すぎる町村議員報酬

地方議会議員の月額平均報酬額（平成29・30年調査）は次の通り。（千円以下切り捨て）

▼都道府県議会議員81万円

▼政令市議会議員79万円

▼区議会議員60万円

▼町村議会議員21万円

経済的な余裕を持つる議員報酬を目指すべき。それに伴う議員活動活性化による住民の理解が必要。

▽苦悩する議会運営

効率化と形骸化、目立つ討論の省略、全会一致のこだわり、出番の少ない公聴会・参考人制度。

▽議会改革の現在

会期の通年化、議会

基本条例の制定、議会報告会開催、HP開設とネット中継実施、議会広報などの改革。

標津町議会の現状とこれから

住民との懇談の場が少ない

▽少ない一般質問

限られた議員による一般質問。地域課題がない訳がない。定例会年4回のうち2回は質問すべき。

▽低調な委員会活動

予算や決算、教育問題などの勉強会を開き、基礎を学ぶことにより、質問力が高まる。分かった振りはせずに。

▽議会の情報発信

本会議のテレビ中継やネット配信（ユーチューブ）による開かれた議会の検討。

▽住民との懇談・交流

の場が少ない

議会報告会は実施してみるべき。住民が興味のあるテーマを設定して懇談を。自治会が主体性をもって主催してもよい。出席者の中から議員のなり手探しにもつながる。

▽住民参加の工夫必要

住民に議会のサポート（モニター）になっていただき、議会を傍聴して一般質問への意見をもらう。議会だよりの編集委員にも住民を入れるなど、議会への関心づくりを進める工夫が必要。

▽定数と議員報酬

現在10人。常任委員会（総務経済と文教福祉建設の2つ）の構成では、10人は必要。9人、8人になると委員会が成り立たなくなり、委員会活動の活性化につながらない。

意見交換

報酬は、段階的に上げていくべき（現在、月額18万7千円）。なりの潜在者ができる。議員のなり手確保に危機感を持つべき。

町民との距離を近づける取り組みが必要

▽議員と町民の距離が離れている。議会モニター会議を設置し、一般質問や議会だよりにも意見をもらうべき。

▽町民への議会報告や懇談会を開くべき。

▽次世代の議員のなり手確保に向けた議員の魅力づくりを今から検討していくべき。

▽改革に向けた取り組みを全て出し合い、できることから取り組んでいくべき。

▽議会改革に向け、着

実に前に進めるため、今後も勢籓講師に継続して標津町議会に対して、指導・助言をいただきたい。

今後の取り組み

取り組みを進めていく

北海道町村議会議長会主催の議会広報研修会が8月17日、札幌市で開催された。

▶編集ポイントをアドバイスする金井講師



議会広報研修会報告

講師や議員から出された改革内容の中から、標津町議会として取り組むべきものを出し合い、できることから取り組みんでいくことで、意見がまとまった。勢籓講師には、今後もご教示を賜る事となった。

広報特別委員会から、畑中委員長、吉田委員、西山委員が出席。

講師は、自治体広報広聴研究所代表理事・広報アドバイザーの金井茂樹氏。「伝わる議会報の編集ポイント」をテーマに講演。

町村の議会だよりを事例紹介し、具体的なアドバイスを行った。

寄稿



魚価単価を上げる

漁業者 小野瀬 稔之

「どうだ？秋鮭捕れているか？」「全然だめだあー」この会話を聞いて何年になるだろうか。かつて秋鮭水揚げ日本一に輝いていた漁が不振になってしまった。2万トンの水揚げが2千トンに落ち込んだ年もある。かつての十分の1まで減ってしまった。その減った原因は色々あるようだ。

しかしながら、そのことに落胆していてもいけない。何とかして漁業で生活をしていかなければならず、どうしたらよい生産ができるのかを考えたところ、魚の単価を上げる事を思いつき実行してみました。それが「船上活メ」だ。標津サーモン科学館、東京海洋大そして水産総合会社二チモ



素早くエラを切り脱血水槽へ

ウの方々に相談したところ、簡単に数多く活メが出来る鎮静化装置を実用化し、それを使用している。その間、各機関に各種の実験データを分析してもらった。この装置は今では国内のほとんどの養殖銀ザケやニジマスの出荷の際に使用され店頭と並んでいるようです。標津漁協では昨年の秋鮭から王子サーモンとの「船上活メ」取引が始まり、通常の150%アップの浜値で売ることが出来た。従来のスモークサーモンの原材料となるトラウトやチリ銀に比べ、雑味のないヘルシーな燻製に仕上がった商品になったようです。今年もこの取引が行われBオスのキ口単価が高止まり

の最大700円にまでなりました。単価を上げるには様々な工夫が必要であり、消費者の求めに生産者も答えていかなければならないと思います。標津前浜も近年「鮭」が定置網に入るようになり、大漁に沸いた日も近

年見られます。ちなみに近隣の羅臼町では「活メ鮭」がブランド化になりキロ1500円にまで高騰しているようです。単価アップのためには標津鮭の普及や食フェスを行い、認知度を早急に上げることが必要です。

この数年春ニシンが標津で大漁です。この漁でもオスメスを分別出荷することにより、メスの単価が400円以上になり喜んでます。ここでも単価アップです。この10年、北大水産学部の方々にニシン研究の協力依頼を受けています。定置網で捕れた生きたニシンを函館まで運搬し、生体実験や各種分析をしています。この地味な研究がニシンの大漁に反映されているようです。

最後となりますが、今後各大学の関係者や商社マン、そして鮭研究者と語り、もう高齢となる自分自身ですが多少のスキルアップを図りたいと思います。

編集室



不安定な世界情勢の中、気候の変化への対応も迫られています。皆様も経験のしたことのない連日の暑さもやっと落ち着き、秋も深まって来ましたが、この暑さの影響により基幹産業の酪農・漁業にも影響が出ています。乳牛の搾乳量が減り、海では赤潮の発生も。

この暑さに町民の皆様各々の「変化対応力」で乗り切ったことと思えます。今後も起きる環境変化や様々な移り変わりにも素早く柔軟に対応できるように「変化対応力」を高めていけるようにしたいと思います。

(西山 易男)